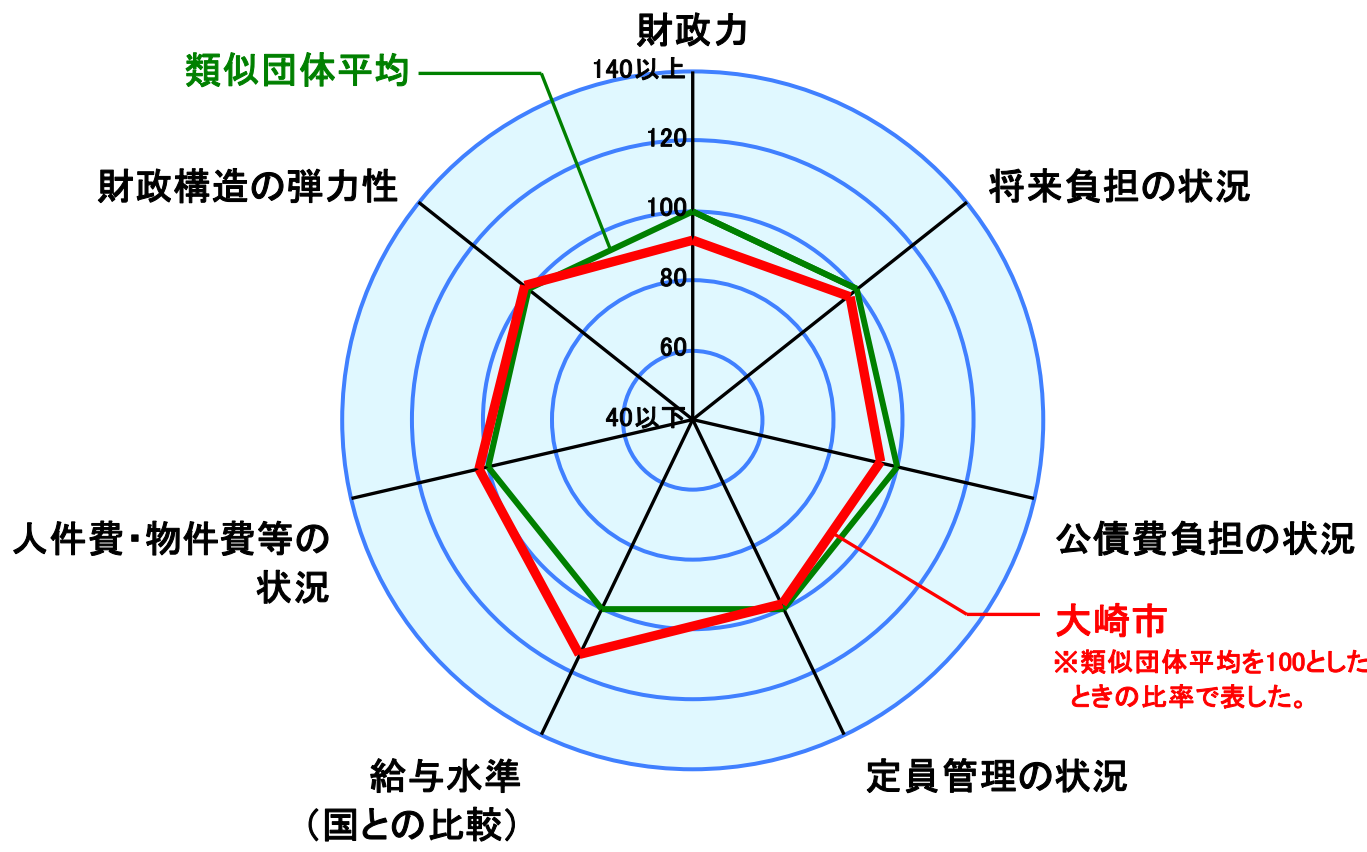


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

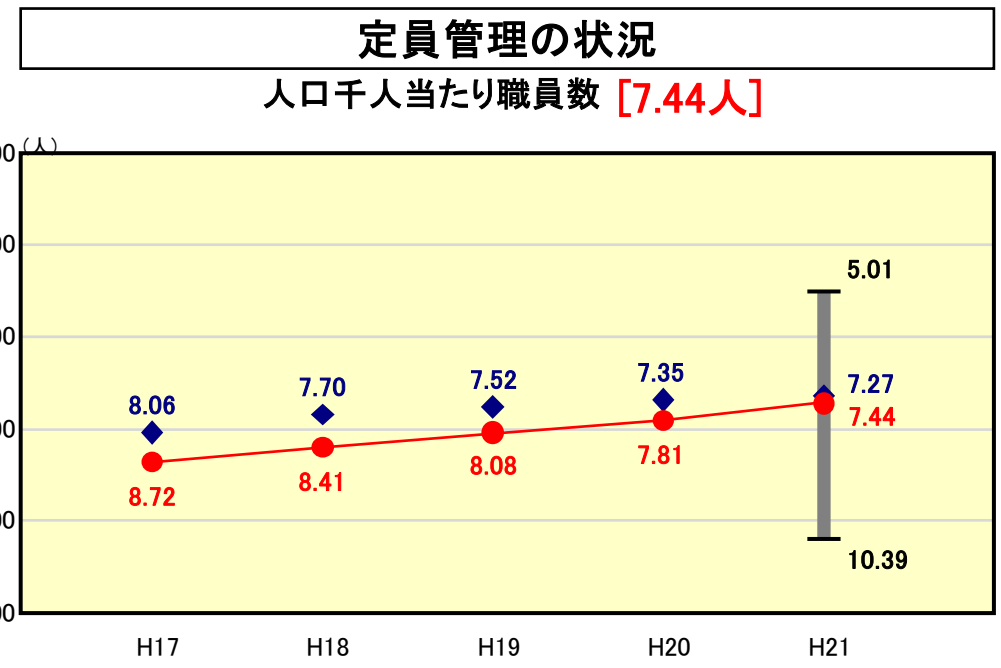
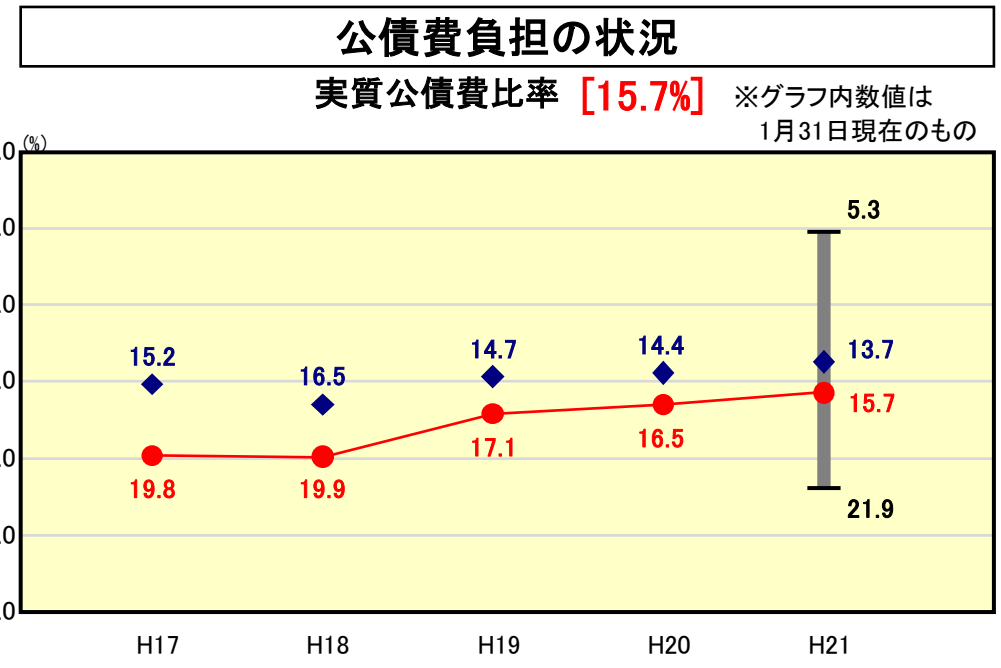
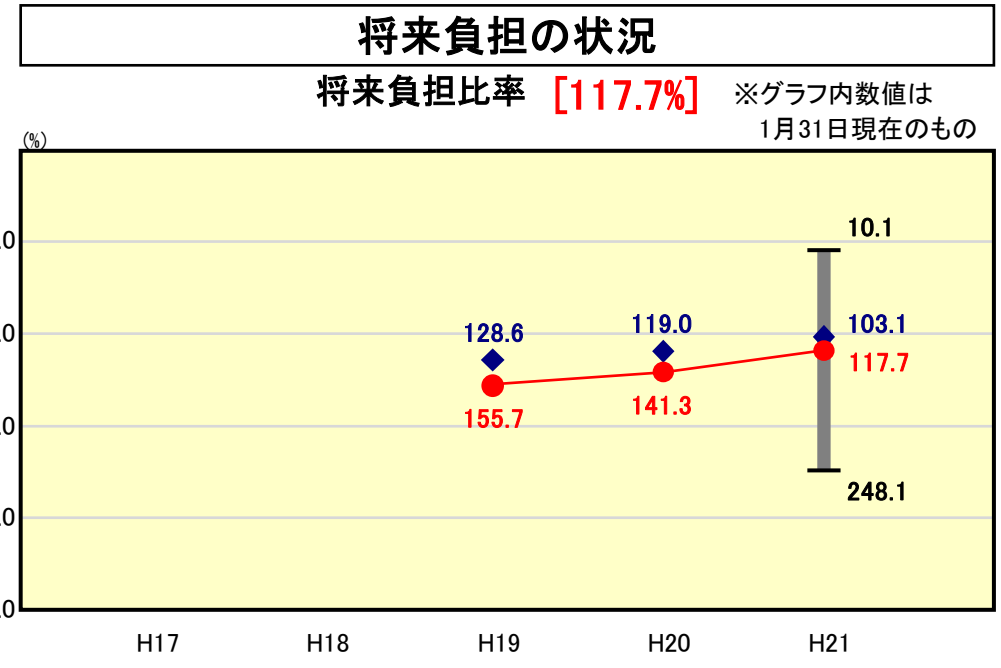
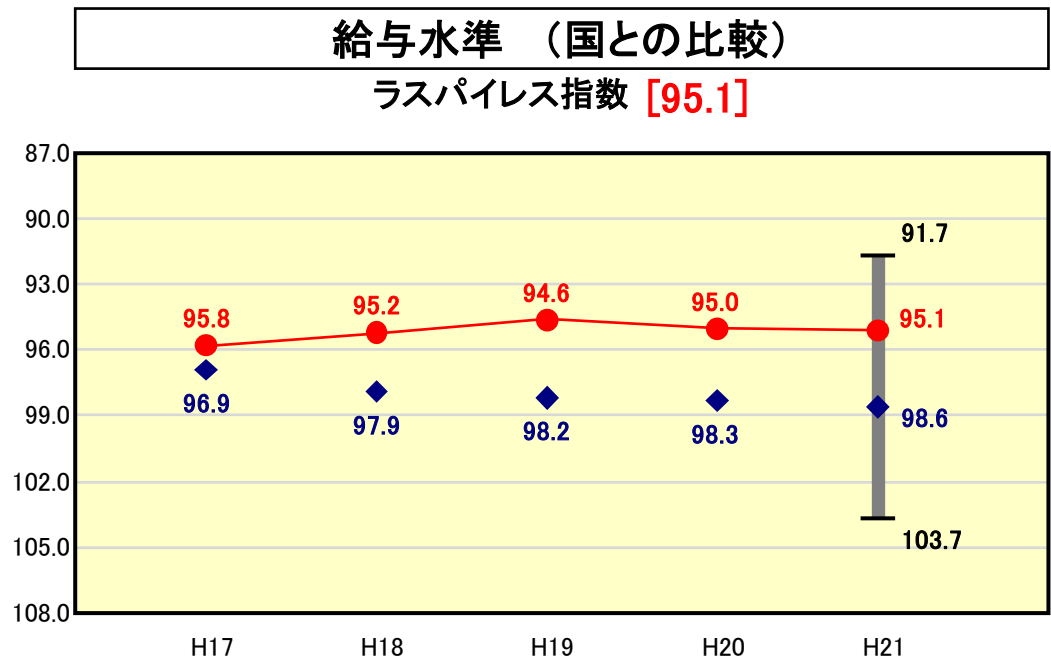
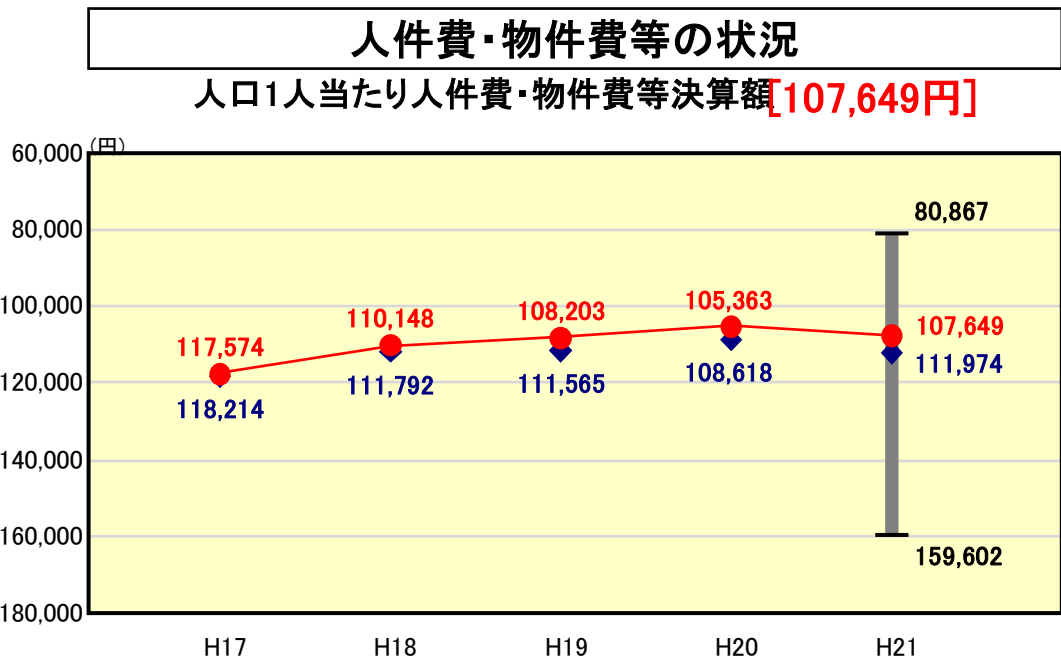
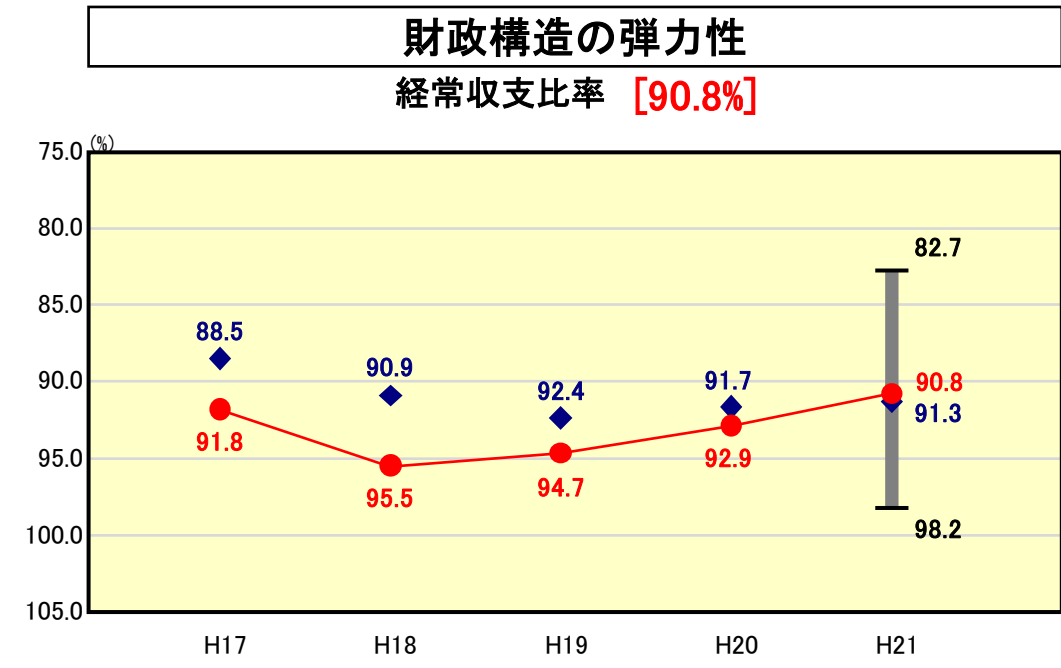
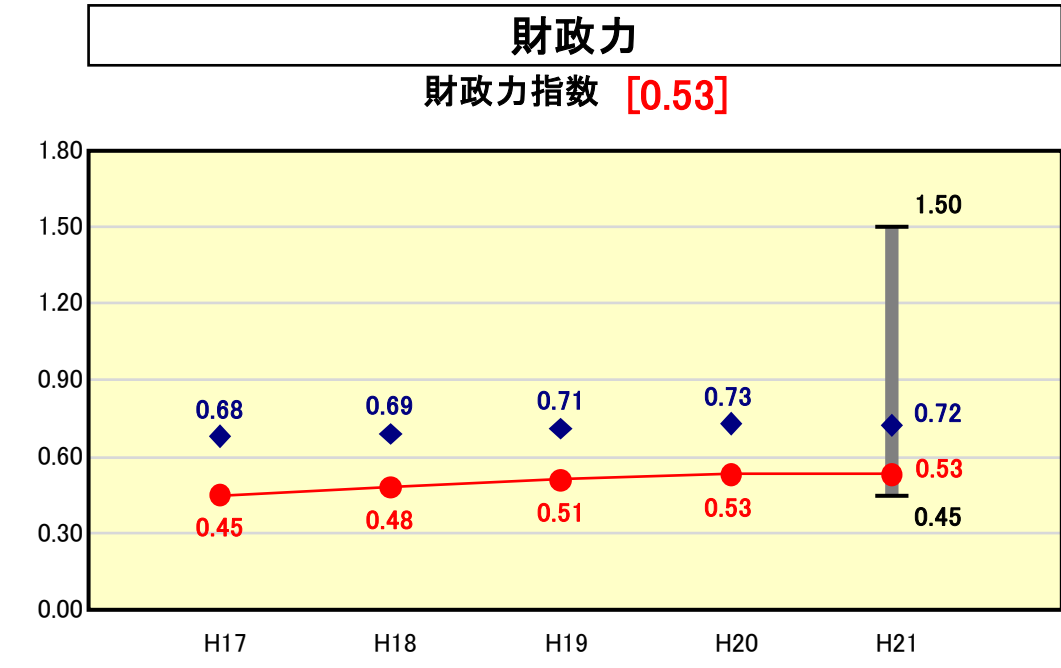
人 口	135,975	人(H22.3.31現在)
面 積	796.76	km ²
標準財政規模	35,390,085	千円
歳入総額	54,351,346	千円
歳出総額	53,483,563	千円
実質収支	678,790	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 30/42
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

財政力指数は昨年と変わらず0.53となっている。引き続き地方税の徴収強化等に取り組む財政基盤の強化に努めるほか、定員適正化計画に基づいた定員の管理・給与の適正化等による歳出削減を実施することとしている。

【経常収支比率】

集中改革プランに掲げられている定員適正化計画による新規採用の抑制(H26末まで400人削減)によって平成19年度から経常収支比率は下がってきている(H19△0.8, H20△1.8, H21△2.1)が、依然危険レベル(90)を脱していない状況である。生活保護受給世帯の増加等に伴う福祉関係経費の増加が懸念されることから、今後も「大崎市中心改革プラン」を着実に実行し数値の減少に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

従来から行ってきた行政改革に対応し、新規採用を抑制(H18～H26末まで400人削減)し職員数を減らしたことで人件費が減少したことが類似団体平均より4,325円低くなっている要因である。今後も引き続きこれらの経費について抑制していく必要があるが、物件費などは施設に係る光熱水費などの維持管理に係る経費が大きいため大幅な数値の減少は見込めない。

【ラスパイレス指数】

平成18年3月31日の市町村合併から時間が経過しておらず、合併前の団体の給与水準を維持した状況となっているため類似団体と比べ低い位置にある。今後も、類似団体の状況を参考としながら、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

臨時財政対策債発行可能額が増加したこと。また、将来負担額について、一般会計及び公営企業会の地方債残高が減少したことや基金の増加などにより、前年度と比較して△23.6ポイントと大きく減少した。今後は、既償債の償還が終了する一方で、市民病院等の大型建設事業が予定されていることから、地方債現在高及び公営企業債等に対する繰出金の見込額が増加して比率が上昇することが考えられる。新規事業の実施にあたっては総点検を図りながら、行財政改革を進め、後世への負担軽減に努める。

【実質公債費比率】

前年度から△0.8ポイント減少したものの、旧来からの地方債の償還や公債費に準ずる他会計への繰入金により、類似団体平均を上回っている。世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、単年度に大きな負担とならないよう借換債の発行などにより、償還額の平準化を図り実質公債費比率の上昇を抑えるよう努める。

【人口千人当たり職員数】

大崎市においては、類似団体の中でも面積が796.76km²と6番目に広大であり、類似団体(最大が1427.56km²、最小が12.92km²)と比較し、支所、出張所を多く設置していることから、平均を上回っている。平成18年度以降においては大崎市行政改革大綱に基づき、平成26年末までに職員数を400人(H18～)削減するなどより適切な定員管理をするとともに、職員減に伴う住民サービスの低下がないように努める。